

建設機械マーケットの変遷

内田直之

ここ数年の輸出シフトへの動きがさらに加速し、09年度には輸出比率は7割に到達するだろう。今後、海外生産が一層進み、輸出が落ちることは考えられるが、海外需要（輸出+海外生産）としては伸びていくと考えている。

また、国内需要については、国内の工事量が増加する見込みのない中、中古車輸出の伸び（表—2参照）による入れ替えの需要が大きなポイントになると考えている。海外からの日本製の中古車需要は旺盛であり、現在、主要6機種（油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン）で約8万台が輸出されている。現状のこの循環的な需要がどれくらい維持されるのか、今後の動きを継続的にウオッチする必要がある。

キーワード：輸出シフト、海外生産、中古車輸出、入れ替え需要、油圧ショベル、アライアンス

1. 日本建設機械産業概論

建設機械は、私たちが社会生活を営む上で欠くことのできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。旧来の人力施工では不可能な大規模工事を可能にしてくただけではなく、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて私たちの生活向上に果たしてきた役割は非常に大きい。

わが国における建設機械の歴史は、第二次世界大戦終了後の国土復興に際し、海外からの建設機械を輸入したことに始まる。世界的にも類を見ない早急な戦後復旧を通じて、建設機械の高い生産性は多くの人が認めることとなり、海外メーカーとの技術提携を通じて建設機械の国産化は進んだ。その後も戦後のわが国経済の発展を背景とした建設機械需要の長期的継続に支えられ、メーカー各社が製造技術と生産性の向上に邁進した結果、わが国の建設機械産業は大きな成長を遂げた。

このような歴史的経緯をもって、現在、わが国の建設機械産業は、国内需要対応のみならず、輸出の増加、メーカー各社の積極的な海外事業展開を通じて、国際産業として成長を遂げてきた。

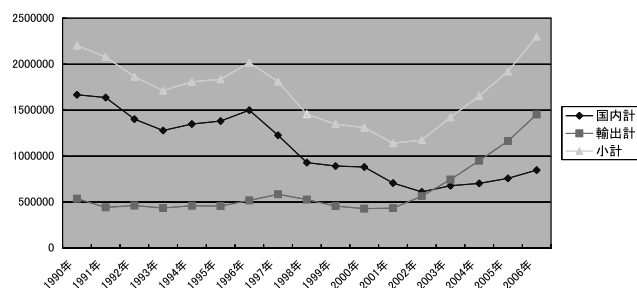
このような歴史的経緯をもって、現在、わが国の建設機械産業は、国内需要に対応するのみならず、輸出の増加、メーカー各社の積極的な海外事業展開を通じて、国際産業として成長を遂げてきた。この結果、わが国

の一般機械産業に占める建設機械産業の割合は、エレクトロニクス関連や情報技術関連機器などの比較的新しい産業が伸長した現在においても、極めて大きなウエイトを占めている。

2. 建設機械産業の現状

当工業会の自主統計である出荷金額統計で建設機械産業の現状を見ていきたい。

当工業会設立の1990年度から統計を開始した（図—1）。

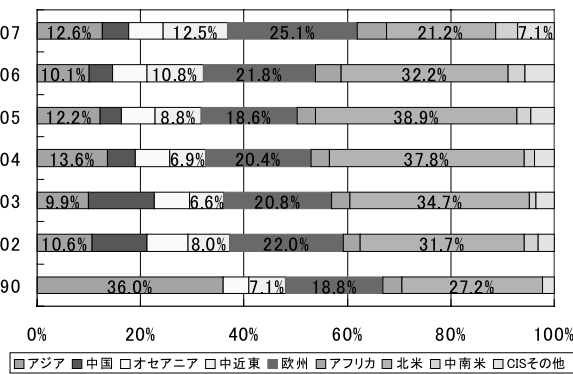


図—1 出荷金額推移 (総合計)

1990年度の2兆2036億円をピークに、2001年度には1兆1402億円（90年度比48%減少）にまで減少した。そこから、2006年度には2兆3006億円（01年度比102%増加）と急激な回復を見せた。これは、2000年度以降、国内の大幅な需要減により、大手メ

一カを中心に海外展開を積極的に進めたこと、また、中国という近国の需要の盛り上がりも大きかった。全体に占める輸出比率を見てみると、統計を取り始めた1990年度が24%であったの対して、2006年度は63%にまで増加している。今後の需要予測については後述するが、さらに輸出比率は高まると考えられる。また、統計を取っていない海外生産分を入れると相当な金額になることが予測され、建設機械業界の海外シフトは大きくなってきている。

地域別の輸出の動向についてみてみると、多少の変動はあるものの、北米向けが30~40%を占め、最大の輸出先であった。米国については、06年度後半からの在庫調整、住宅着工の減少、今年度に入ってからのサブプライムローンの破綻の問題などにより、北米向け輸出は減少し、2007年度の第2四半期までの需要では、欧州向けの比率が北米向けを逆転している(図一2)。また、オイルマネーで潤う中近東、資源需要に沸くオセアニア、アフリカ、CISその他東欧、一昨年、金融引き締めの影響により大幅に減少した中国向け需要の回復などもあり、北米向けの需要減が隠れてしまうほどの他地域での需要増により、大きく輸出は伸びている。



図一2 新車輸出の推移

3. 日本メーカーの海外進出について

大手メーカーについては、1980年代より世界各地に製造拠点を展開し出したが、日本メーカーが積極的に海外進出し始めたのは、先述した通り、2000年以降である。1997年から始まったアジア通貨危機による域内運営の破綻と、世界各国市場の自由化も手伝って、世界展開を図る建設機械各社は、2000年代に入り、日本を含めた世界各国の製造拠点、販売する製品品目、供給先の組合せの再構築に着手しだした。現在、世界15カ国で60工場以上が稼働している。生産品目も、主力製品である油圧ショベル・ミニショベルを中心

に、ホイールローダ、ダンプトラック、建設用クレーン、締固機械、アタッチメントと多岐に亘り、また、世界規模での最適地生産という観点から、自国外での生産拠点へ出荷するコンポーネントも生産している。

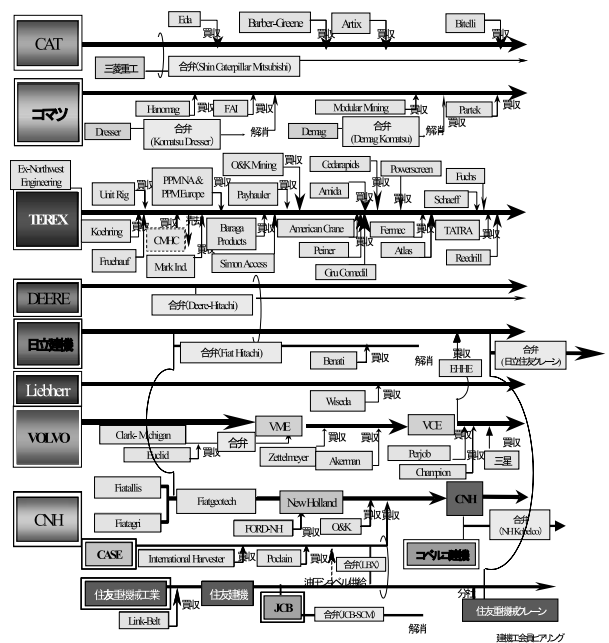
世界の建設機械の市場規模は、海外大手各社、国内大手各社のアニュアルレポートなどの積み上げから、2004年の工業会の中でまとめた建機業界の将来展望報告書の中で10兆円弱と推定していたが、現在、12~13兆円程度になっていると推定される。その中で、日本の出荷金額統計(国内需要+輸出)の数字を当て込んで見ると、日本国内生産分だけでも世界の1/6以上になっており、海外生産分を含めるとさらに高い比率になっていると思われる。

今後も新興国を中心に、更に需要は拡大し続けると考えられる。

4. 海外メーカーとのアライアンスについて

世界需要が拡大する中、世界各メーカー間の合従連衡が推進されているが、その背景には、製品品揃えの必要性が挙げられる。建設工事においては工程にあわせて多種類の製品・機種が組合せが必要となり、大手顧客がそれに対応できる製品を品揃えすることがある。

一方、経済環境としても、前述のように1985年プラザ合意に起因する円高、それによる価格競争力低下と、欧州・米州では貿易摩擦を抱え、輸出から域内インサイダー化へ海外進出の転換を図る結果となった。こうして地場メーカーが国家や地方自治体の誘致なり



図一3 建設機械産業の世界規模でのアライアンス

表一 建設機械需要予測

	上期見込み			下期予測			年度見込み		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
トラクタ	33,100	139,600	172,700	56,400	146,600	203,000	89,500	286,200	375,700
	99	112	109	98	121	113	98	117	112
油圧ショベル	151,100	321,500	472,600	153,400	362,100	515,500	304,500	683,600	988,100
	114	115	115	108	116	114	111	116	114
ミニショベル	40,800	91,100	131,900	42,000	91,700	133,700	82,800	182,800	265,600
	105	113	111	103	112	109	104	113	110
建設用クレーン	78,400	48,000	126,400	90,200	60,300	150,500	168,600	108,300	276,900
	114	122	117	116	125	120	115	124	118
道路機械	14,500	17,200	31,700	14,900	18,100	33,000	29,400	35,300	64,700
	102	109	106	101	109	105	101	109	105
コンクリート機械	11,400	1,100	12,500	10,300	1,400	11,700	21,700	2,500	24,200
	100	117	101	102	109	103	101	112	102
トンネル機械	5,800	1,800	7,600	7,800	6,100	13,900	13,600	7,900	21,500
	93	119	98	100	119	108	97	119	104
基礎機械	8,300	600	8,900	9,900	700	10,600	18,200	1,300	19,500
	101	106	101	100	106	100	100	106	101
油圧ブレーカ	8,000	7,500	15,500	8,600	6,900	15,500	16,600	14,400	31,000
油圧圧砕機	105	109	107	104	105	104	104	107	105
その他建設機械	28,100	106,300	134,400	26,200	122,600	148,800	54,300	228,900	283,200
	103	112	110	100	120	116	102	116	113
合計	379,500	734,700	1,114,200	419,700	816,500	1,236,200	799,200	1,551,200	2,350,400
	109	114	112	106	117	113	108	116	113

	上期見込み			下期予測			年度見込み		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
トラクタ	33,200	161,900	195,100	57,000	159,300	216,300	90,200	321,200	411,400
	100	116	113	101	109	107	101	112	110
油圧ショベル	156,400	349,400	505,800	156,500	389,900	546,400	312,900	739,300	1,052,200
	104	109	107	102	108	106	103	108	106
ミニショベル	42,200	96,900	139,100	43,000	98,700	141,700	85,200	195,600	280,800
	103	106	105	102	108	106	103	107	106
建設用クレーン	84,700	59,300	144,000	94,400	74,500	168,900	179,100	133,800	312,900
	108	124	114	105	124	112	106	124	113
道路機械	14,600	18,800	33,400	15,000	18,400	33,400	29,600	37,200	66,800
	101	109	105	101	102	101	101	105	103
コンクリート機械	11,300	1,200	12,500	10,300	1,500	11,800	21,600	2,700	24,300
	99	109	100	100	107	101	100	108	100
トンネル機械	6,200	2,000	8,200	8,600	6,400	15,000	14,800	8,400	23,200
	107	111	108	110	105	108	109	106	108
基礎機械	8,700	600	9,300	10,300	700	11,000	19,000	1,300	20,300
	105	100	104	104	100	104	104	100	104
油圧ブレーカ	8,000	7,600	15,600	8,600	7,000	15,600	16,600	14,600	31,200
油圧圧砕機	100	101	101	100	101	101	100	101	101
その他建設機械	28,300	122,500	150,800	26,400	137,000	163,400	54,700	259,500	314,200
	101	115	112	101	112	110	101	113	111
合計	393,600	820,200	1,213,800	430,100	893,400	1,323,500	823,700	1,713,600	2,537,300
	104	112	109	102	109	107	103	110	108

という広義の「パートナー」を求めていった。

日本の油圧ショベル技術が世界をリードしているた

め、品揃えを求める海外各社と、インサイダー化した

い日本メーカーとの間で補完関係が成り立った。あるい

表-2 中古車輸出の伸び

	03年度			04年度			05年度			06年度						
	油圧ショベル	比率	6機種合計	比率	油圧ショベル	比率	6機種合計	比率	油圧ショベル	比率	6機種合計	比率				
アジア (前年同期比)	33,712 23.3	76%	50,652 19.3	65%	25,498 - 24.4	68%	42,787 - 15.5	59%	30,504 19.6	76%	50,662 18.4	63%	34,980 14.7	80%	53,105 4.8	69%
[香港含む中国(内数)] (前年同期比)	22,259 51.2	[50%]	27,027 47.8	[35%]	11,850 - 46.8	[32%]	15,478 - 42.7	[21%]	17,825 50.4	[44%]	24,123 55.9	[30%]	20,872 17.1	[60%]	22,945 55.9	[43%]
北米 (前年同期比)	4,173 - 13.9	9%	10,976 6.0	14%	5,043 20.8	14%	11,976 9.1	17%	4,298 - 14.8	11%	12,641 5.6	16%	2,704 - 37.1	6%	6,599 - 47.8	9%
欧州 (前年同期比)	2,781 - 31.5	6%	7,239 - 4.3	9%	2,633 - 5.3	7%	7,745 7.0	11%	1,540 - 41.5	4%	7,541 - 2.6	9%	2,576 67.3	6%	8,507 12.8	11%
中近東 (前年同期比)	1,471 16.7	3%	3,113 11.0	4%	1,777 20.8	5%	3,868 24.3	5%	2,007 12.9	5%	4,934 27.6	6%	1,413 - 29.6	3%	4,517 - 8.5	6%
オセアニア (前年同期比)	1,525 8.3	3%	4,701 20.4	6%	1,714 12.4	5%	4,844 3.0	7%	929 - 45.8	2%	3,289 - 32.1	4%	692 - 25.5	2%	2,161 - 34.3	3%
その他 (前年同期比)	443 - 43.1	1%	1,012 - 31.4	1%	602 35.9	2%	999 - 1.3	1%	928 54.2	2%	1,420 42.1	2%	1,137 22.5	3%	1,766 24.4	2%
合計 (前年同期比)	44,105 11.1	100%	77,693 13.3	100%	37,267 - 15.5	100%	72,219 - 7.0	100%	40,206 7.9	100%	80,487 11.4	100%	43,502 8.2	100%	76,655 - 4.8	100%

(対象6機種は油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン)

は、日本メーカ自身が品揃えのために海外メーカとの間で製品補完関係を成立させてきた。日本メーカは油圧ショベルの製品技術の提供、海外メーカはそれ以外の部分を提供するという形である。結果としてグローバルアライアンスが形成された。

現在の主なグローバルアライアンスについて、図-3に概略を記す。

5. 今後の建設機械産業の展望

当工業会では、2007年8月にわが国の建設機械産業に関する2007～2008年度の補給部品を除いた建設機械本体ベースでの需要予測結果を発表した(表-1)。

そこでは、2007年度の国内は、公共工事は低調に推移するものの、民間設備投資の増加、旺盛な中古車の海外需要の増加等による補填需要により、8機種が増加もしくは横這いで前年比8%増加の7992億円と予測した。輸出は、北米がサブプライムローン破綻の問題があり、需要は減少するものの、他の海外地域は好調に推移し、前年比16%増の1兆5512億円と予測した。この結果、国内輸出の合計では、前年比13%増の2兆3504億円と予測した(6年連続の増加)。

2008年度の国内は、引き続き公共工事は減少するものの、民間設備投資の増加を背景に、建設用クレーン等の更新需要が継続すると予測し、前年比3%増の8237億円と予測、輸出は、全地域が堅調に推移し、全機種が増加もしくは横這いと予測し、前年比10%

増の1兆7136億円と予測した。この結果、国内輸出の合計では、前年比8%増の2兆5373億円と予測した(7年連続の増加)。出荷金額としてはここに、補給部品の金額が含まれることになり、その金額が年間およそ2～3000億円程度であることから、2008年には、2兆8000億円程度の出荷金額になると思われる。

ここ数年の輸出シフトへの動きがさらに加速し、09年度には輸出比率は7割に到達するだろう。今後、海外生産が一層進み、輸出が落ちることは考えられるが、海外需要(輸出+海外生産)としては伸びていくと考えている。

また、国内需要については、国内の工事量が増加する見込みのない中、中古車輸出の伸び(表-2)による入れ替えの需要が大きなポイントになると考えている。海外からの日本製の中古車需要は旺盛であり、現在、主要6機種(油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン)で約8万台が輸出されている。現状のこの循環的な需要がどれくらい維持されるのか、今後の動きを継続的にウオッチする必要がある。

JICMA

[筆者紹介]

内田 直之(うちだ なおゆき)
 (株)日本建設機械工業会
 業務部
 業務課長

